介養協第６４号
令和３年１月２９日

介護福祉士養成施設　代表者　殿
教務主任　殿

公益社団法人　日本介護福祉士養成施設協会
会　長　　澤　田　　豊
外国人留学生支援委員会
委員長　　井之上　芳雄

介護福祉士国家試験解答内容調査の依頼について

時下　益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、協会の事業にご協力賜り厚く御礼申し上げます。

平成 29 年に在留資格「介護」が創設されて以降、介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生は急激に増加しており、昨年 4 月の外国人留学生の全入学者数に占める割合は 34.0%となり、重要な存在となっております。

しかし、当協会が実施した令和 2 年 3 月卒業生の進路状況調査結果では外国人留学生を含む全卒業生の国家試験合格率が 85.4%であるのに対し、外国人留学生のみの合格率は 39.2%と相当低い状況となっております。このため、当協会では外国人留学生の国家試験合格率を日本人の合格率とそん色ないレベルに上げることが重要な課題と考えています。

この課題に対処するため、介護福祉士国家試験の各設問についてどのように解答したのかを詳細に検討する必要があることから、昨年度に外国人留学生のみを対象として介護福祉士国家試験解答内容調査を実施しました。そして、調査結果は今年度実施している「外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究事業」の成果物であるガイドライン作成に活用するなどしております。回答データの検討過程においては、外国人留学生の正答率が低い問題について検討するだけでなく、より効率的な学習支援をするために、日本人学生より正答率が低い問題を重点的に検討する必要性が指摘されました。このため今年度は日本人学生も含めた解答内容を調査したいと存じます。

集計した回答結果は、問題ごとに日本人学生、外国人留学生に分けて正答率を集計するなど、日本人学生の今後の国家試験対策にも有用なものとしたいと存じます。

校務ご多端の折柄、誠に恐縮ですが、別紙により、この調査へのご協力をいただきたく、何卒宜しくご協力のほどお願いいたします。

（問合わせ先）
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会事務局
（担当　山田、田中）
TEL：03-3830-0471
Email:chousa@kaiyokyo.net

別紙

本調査は、日本人学生及び外国人留学生が介護福祉士国家試験にどのように解答したかを調査するものです。本年の介護福祉士国家試験受験者がいなかった場合は、メール本文に、学校名と「国家試験の受験者なし」と記載していただき、下記アドレス宛にお知らせいただきたくお願いいたします。

介護福祉士国家試験の受験生がいる場合は次の手順で調査にご協力をお願いいたします。

1　解答内容記入シートへの入力

介護福祉士国家試験終了後、受験者から設問ごとの解答内容を聞き取るなどして調査いただき、その内容を介養協ホームページの「会員のみなさまへ」からダウンロードした解答内容記入シート（エクセル）に記入してください。

2　解答内容記入シートのその他の欄の記入

解答内容以外の、会員番号（介養協会員名簿記載の学校ごとの番号)、国籍等について記入してください。

3　シートの送付

記入し終わったシートをメールに添付して次のアドレス宛て送付してください。

メールアドレス　chousa@kaiyokyo.net

●回答期限：**令和３年２月１５日（月）必着**《集計処理のためご協力下さい》

また、必要に応じて、別添の「介護福祉士国家試験解答内容調査への協力のお願い」を学生に配布などしていただければありがたいです。

以上です。お疲れさまでした。

別添

令和３年１月２９日

第 33 回（令和２年度）介護福祉士国家試験を受験された方へ

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
外国人留学生支援委員会
委員長　　井之上　芳雄

介護福祉士国家試験解答内容調査への協力のお願い

第 33 回（令和２年度）介護福祉士国家試験の受験、お疲れさまでした。

昨年、当協会が実施した卒業生の国家試験に関する調査では、全体の合格率が 85.4%であるのに対し、外国人留学生の合格率は 39.2%でした。このため、当協会の外国人留学生支援委員会では、外国人留学生の国家試験合格率を日本人の合格率と同じくらいにすることが重要な課題と考えています。

この課題を解決するため、皆様の介護福祉士国家試験の解答を詳細に検討する必要があります。どのように解答したのか調査にご協力をお願いします。回答内容の検討には当協会の委員会の先生方の協力を得て、細かく分析します。そして、養成校で学ぶ全ての学生の今後の国家試験対策の指導に役立つものにしていきたいと考えています。

ぜひ、皆様の後輩のためにも、この調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

今回の回答に際し、個人情報保護の観点から、個人名の記載は不要です。また、その内容については、当協会内において今回の調査目的のみに使用し、外部に個別の回答結果を公表することはありません。

（問合わせ先）
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会事務局
（担当　山田、田中）
Email:chousa@kaiyokyo.net